

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ルック
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 廣田 夏彦
 (氏名) 高山 英二
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3794-9148

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	38,197	△8.3	△967	—	△1,152	—	△2,397	—
19年12月期	41,651	1.9	246	△21.9	364	△29.7	410	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△69.69	—	△18.5	△4.6	△2.5
19年12月期	11.85	—	2.5	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	21,491	10,425	46.7	293.33		
19年12月期	28,551	16,532	55.8	459.37		

(参考) 自己資本 20年12月期 10,043百万円 19年12月期 15,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年12月期	△255	11	△246	2,431			
19年12月期	739	△832	△178	3,643			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年12月期	—	—	—	2.50	2.50	86	21.1	0.5
20年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	16,500	△15.0	0	—	0	—	0	△100.0	—
通期	31,000	△18.8	0	—	0	—	0	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名 -) 除外 0社 (社名 -)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 34,932,067株 19年12月期 34,932,067株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 694,184株 19年12月期 243,505株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	31,267	△6.4	△1,058	—	△1,269	—	△2,512	—
19年12月期	33,398	2.9	45	△81.8	243	△21.6	258	△17.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△73.00	—	—	—
19年12月期	7.46	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年12月期	16,956	—	6,818	—	40.2	199.15	—	
19年12月期	21,734	—	10,629	—	48.9	306.42	—	

(参考) 自己資本 20年12月期 6,818百万円 19年12月期 10,629百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	13,500	△15.5	0	—	100	—	0	△100.0	—
通期	24,000	△23.2	0	—	0	—	0	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の連鎖、原油や原材料価格の高騰等の影響を受けて企業収益が大幅に悪化し、先行きの景気不透明感、雇用不安等により個人消費の低迷が続きました。

当婦人服業界におきましても消費者の買い控え傾向が一段と強まり、中でも主要な販路である百貨店での需要は大幅に落ち込み、総じて低調な商況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは効率的な経営を推進すべく、不採算ブランドの廃止を断行する一方で、新規ブランドの「ポール&ジョー シスター」の全国展開、「マリメッコ」、「マイ プリンシプル」の積極的な出店、拡販を行う等、経営資源の集中化を図ってまいりました。また、新たな顧客層及び販路の開拓のため、婦人服製造小売業の「株式会社エル・ターミナル」を設立し、駅ビル、ファッションビルなどへの販路拡大を図るなど多面的な経営活動をおこなってまいりました。

しかしながら、秋以降の金融危機の影響による急激な景気の悪化、消費動向の低迷により、売上、利益ともに中期経営計画の目標数値と大きく乖離する事となり、当下期において、次年度に向けた収益構造の抜本的な改善を図るべく人員削減を含む事業構造改革を実行いたしました。

その結果、ルック単体の業績は売上高 312 億 6 千 7 百万円（前年同期比 6.4%減）、経常損失 12 億 6 千 9 百万円（前年は 2 億 4 千 3 百万円の利益）とまことに不本意な結果となりました。また、投資有価証券売却益 3 億 8 千 4 百万円などを特別利益として計上し、希望退職者募集による退職特別加算金等として 7 億 2 千 5 百万円、物流倉庫の移転に伴う費用 2 億 7 千 6 百万円などを特別損失として計上し、当期純損失は 25 億 1 千 2 百万円（前年は 2 億 5 千 8 百万円の利益）という結果で終了いたしました。

一方、連結子会社別の概況は次の通りです。

株式会社アイディールック（韓国）

韓国におきましては、前年に引き続き不安定な経済環境に加え、前述いたしました世界的な金融危機にも大きく影響され、消費動向は低調に終始いたしました。

このような中、アイディールックは基幹ブランドの企画の見直しが功を奏し、予定を上回る業績で推移いたしました。しかし、売上、利益については大幅なウォン安の影響を受け、売上高 64 億 4 千 6 百万円（前年同期比 17.7%減）、経常利益 2 億 6 千 5 百万円（前年同期比 44.3%増）という結果となりました。

ルック(H.K.)Ltd. (香港)

香港経済は、北京オリンピック開催効果に牽引されて消費動向の活況が期待されましたが、やはり世界同時不況の色合いが濃く、観光客の減少等もあり市況は低迷いたしました。

このような中、ルック(H.K.)Ltd. は、売上高 3 億 8 千 7 百万円(前年同期比 22.0%減)、経常利益 2 千 5 百万円(前年同期比 52.9%減)という結果となりました。

国内子会社 2 社につきましては、平成 20 年 11 月より事業を開始いたしました
(株)エル・ターミナルは、2 ヶ月間の営業活動により売上高は 1 億 7 千 1 百万円、損益はシステム関連設備の先行投資などにより、7 千 2 百万円の経常損失となりました。
(株)エル・ロジスティクスについては、平成 21 年 1 月 1 日より事業を開始するため、当期の業績に与える影響は軽微でありました。

これらグループでの営業活動の結果、当期連結売上高は 381 億 9 千 7 百万円(前年同期比 8.3%減)、営業損失は 9 億 6 千 7 百万円(前年は 2 億 4 千 6 百万円の利益)、経常損失は 11 億 5 千 2 百万円(前年は 3 億 6 千 4 百万円の利益)、特別損失 15 億 8 千 2 百万円の計上などにより当期純損失は 23 億 9 千 7 百万円(前年は 4 億 1 千万円の利益)という結果で終了いたしました。なお、特別損失につきましてはルック単体での発生分であります。

②次期の見通し

平成 21 年度につきましては、引き続き世界的な金融危機に端を発する景気停滞が見込まれ、当婦人服業界におきましても消費者の買い控え等により、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

こうした中、当社グループはお客様・店頭を起点としたビジネスを継続し、スリムで機動的、効率的な組織運営により、当社を取り巻く市況の変化等に柔軟に対応できるようにしてまいります。一方で経費管理の徹底によるコスト削減、人材育成の推進、危機管理体制の強化等、今後の企業成長プロセスに備えて、磐石な企業体質を構築してまいります。また、販売チャネルの拡大及び新たな顧客層の獲得を目的として設立いたしました「株式会社エル・ターミナル」、物流コストの削減、リードタイムの短縮を目的として設立いたしました物流会社「株式会社エル・ロジスティクス」の国内子会社 2 社が今期より通期稼働する事により、売上拡大、経費削減の両面において効果を発揮してまいります。

韓国、香港の海外子会社 2 社につきましても厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおけるアジア戦略の橋頭堡としての確立を目指し、グループが一丸となって邁進する所存であります。

今後のブランド戦略といたしましては、既存ブランド群の効率化推進と平行して、平成 20 年秋より展開いたしました「ポール&ジョー シスター」の拡販により、安定的な収益源の確保を図ってまいります。また、前期からの廃止ブランド群に代わるべく新規大型ブランドの開発を進行してまいります。

これらの施策により、平成 21 年度においては連結売上高 310 億円、利益においては損益均衡を目指し、その後の成長シナリオの基盤となる社内体制の構築に全力を尽くす所存であります。

なお、平成 20 年度に策定いたしました中期 3 カ年計画につきましては、初年度にあたる平成 20 年度業績が想定数値より大きく乖離いたしました。当社といたしましては、現在の経済環境を鑑みると現段階での新たな中期計画の策定は困難であり、まずは本年度に掲げました目標数値の達成に向けて最大限の努力をしております。併せて当期及び来期においては、急激に変化する経営環境に対応した組織・商品・販路等を整備し、平成 23 年度には連結売上高 320 億円、連結経常利益 5 億円の達成を目指してまいります。

(2) 財政状況に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上の減少にともなう売掛金及び受取手形減少や株式の時価の下落などによる投資有価証券の減少により、昨年より 70 億 6 千万円減少し、214 億 9 千 1 百万円となりました。

総負債は生産・仕入の調整により買掛金及び支払手形の減少や、上場株式の時価下落による株式含み益の減少により、繰延税金負債が減少したことなどにより昨年より 9 億 5 千 3 百万円減少いたしました。

純資産につきましては、当期純損失の計上や為替相場の大幅な変動にともなう韓国子会社の資産の邦貨換算額の減少などにより、昨年より 61 億 7 百万円少ない 104 億 2 千 5 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は 22 億 4 千 2 百万円となりましたが、減価償却費 8 億 3 千万円の計上や未払金の増加などにより、2 億 5 千 5 百万円の減少（前年は 7 億 3 千 9 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入 6 億 4 千 2 百万円や、売場設備の拡充など有形固定資産の取得による支出 7 億 5 千 7 百万円、などにより、1 千 1 百万円の増加（前期は 8 億 3 千 2 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、2 億 4 千 6 百万円の支出（前期は 1 億 7 千 8 百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額 7 億 2 千 2 百万円を差し引き、24 億 3 千 1 百万円（前年同期比 33.3%減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

しかしながら、当期の業績は損失を計上する結果となりましたので、誠に遺憾ながら期末配当金は無配とさせて頂きたいと存じます。

なお、次期の配当予想につきましては、今後の業績推移を勘案し判断させて頂きたく存じますが、現時点におきましては業績予想を損益均衡といたしておりますので、無配とさせて頂きたく考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社及び関連会社1社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、一部は直営店舗でも販売しております。

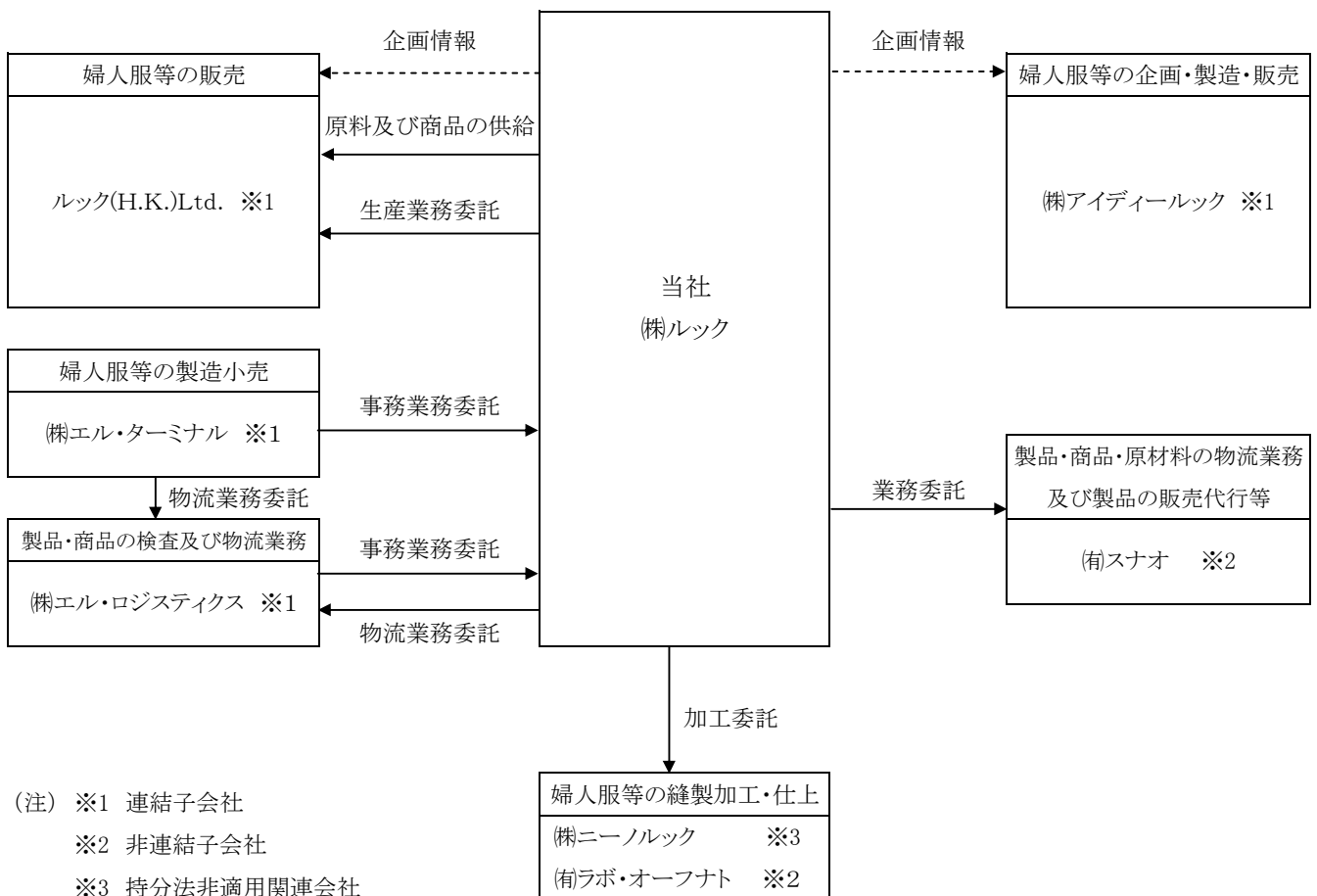
香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。

また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画及び独自企画に基づいた婦人服を国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

国内の子会社である(株)エル・ターミナルは、駅ビル・ファッションビルの直営店舗において婦人服の販売を行っております。同じく国内の子会社である(株)エル・ロジスティクスは、当社及び(株)エル・ターミナルの物流業務を受託しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	28,551	100	21,491	100	△ 7,060
流 動 資 産	(17,458)	(61.1)	(13,806)	(64.2)	(△ 3,651)
現金及び預金	3,071		2,317		△ 754
受取手形及び売掛金	5,843		4,530		△ 1,312
有 価 証 券	698		114		△ 583
た な 卸 資 産	6,860		6,167		△ 693
繰 延 税 金 資 産	236		134		△ 101
そ の 他	814		593		△ 220
貸 倒 引 当 金	△ 66		△ 50		15
固 定 資 産	(11,093)	(38.9)	(7,684)	(35.8)	(△ 3,409)
有 形 固 定 資 産	(5,574)	(19.5)	(4,667)	(21.7)	(△ 907)
建物及び構築物	1,902		1,379		△ 523
機械装置及び運搬具	36		49		13
工具器具備品	890		688		△ 202
土 地	2,744		2,550		△ 194
無 形 固 定 資 産	(14)	(0.1)	(10)	(0.1)	(△ 4)
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,504)	(19.3)	(3,006)	(14.0)	(△ 2,498)
投 資 有 価 証 券	4,062		1,595		△ 2,466
長 期 貸 付 金	27		22		△ 4
繰 延 税 金 資 産	40		22		△ 17
そ の 他	1,397		1,453		55
貸 倒 引 当 金	△ 23		△ 88		△ 65
合 計	28,551	100	21,491	100	△ 7,060

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)	12,019	42.1	11,065	51.5	△ 953
流 動 負 債	(8,184)	(28.7)	(8,658)	(40.3)	(473)
支払手形及び買掛金	4,789		4,033		△ 756
短 期 借 入 金	1,000		1,000		—
未 払 金	—		1,205		1,205
未 払 費 用	1,399		1,398		△ 1
未 払 法 人 税 等	50		98		47
未 払 消 費 税 等	61		39		△ 21
繰 延 税 金 負 債	31		23		△ 8
返 品 調 整 引 当 金	170		129		△ 40
賞 与 引 当 金	121		88		△ 33
そ の 他	559		642		82
固 定 負 債	(3,834)	(13.4)	(2,407)	(11.2)	(△ 1,427)
繰 延 税 金 負 債	885		109		△ 776
退 職 給 付 引 当 金	2,787		2,075		△ 712
役 員 退 職 金 引 当 金	155		125		△ 29
負 の の れ ん	—		95		95
そ の 他	6		1		△ 4
(純 資 産 の 部)	16,532	57.9	10,425	48.5	△ 6,107
株 主 資 本	(14,066)	(49.3)	(11,497)	(53.5)	△ 2,569
資 本 金	5,769	20.2	5,769	26.8	—
資 本 剰 余 金	3,034	10.7	3,034	14.1	—
利 益 剰 余 金	5,461	19.1	2,976	13.9	△ 2,484
自 己 株 式	△ 198	△ 0.7	△ 282	△ 1.3	△ 84
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(1,868)	(6.5)	(△ 1,454)	(△ 6.8)	△ 3,322
その他有価証券評価差額金	1,261	4.4	158	0.7	△ 1,102
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 25	△ 0.1	△ 25
為 替 換 算 調 整 勘 定	606	2.1	△ 1,588	△ 7.4	△ 2,195
少 数 株 主 持 分	(597)	(2.1)	(382)	(1.8)	△ 215
合 計	28,551	100	21,491	100	△ 7,060

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	41,651	100	38,197	100	△ 3,453
売 上 原 価	23,363	56.1	21,805	57.1	△ 1,557
売 上 総 利 益	18,288	43.9	16,392	42.9	△ 1,896
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,042	43.3	17,360	45.4	△ 681
営 業 利 益 (△ 損 失)	246	0.6	△ 967	△ 2.5	△ 1,214
営 業 外 収 益	329	0.8	253	0.7	△ 75
受 取 利 息	133		115		△ 18
受 取 配 当 金	48		44		△ 3
為 替 差 益	45		—		△ 45
雑 収 入	102		94		△ 7
営 業 外 費 用	212	0.5	439	1.2	226
支 払 利 息	18		19		0
為 替 差 損	—		167		167
販 売 器 具 等 除 却 損	168		40		△ 128
雑 損 失	25		212		186
経 常 利 益 (△ 損 失)	364	0.9	△ 1,152	△ 3.0	△ 1,517
特 別 利 益	62	0.1	492	1.3	429
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		384		384
固 定 資 産 売 却 益	62		31		△ 31
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		23		23
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—		53		53
特 別 損 失	51	0.1	1,582	4.2	1,530
減 損 損 失	14		246		231
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		237		237
物 流 セ ン タ ー 移 転 関 連 費 用	—		276		276
退 職 特 別 加 算 金 等	35		725		689
ブ ラ ン ド 撤 退 損 失	—		97		97
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1		—		△ 1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	375	0.9	△ 2,242	△ 5.9	△ 2,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28	0.0	125	0.3	97
法 人 税 等 調 整 額	△ 133	△ 0.3	△ 3	△ 0.0	129
少 数 株 主 利 益	70	0.2	33	0.1	△ 36
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	410	1.0	△ 2,397	△ 6.3	△ 2,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日） (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	△ 194	13,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 86		△ 86
当期純利益			410		410
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	324	△ 3	320
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	5,461	△ 198	14,066

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	1,790	895	2,685	647	17,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 86
当期純利益					410
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 529	△ 288	△ 817	△ 49	△ 867
連結会計年度中の変動額合計	△ 529	△ 288	△ 817	△ 49	△ 546
平成19年12月31日 残高	1,261	606	1,868	597	16,532

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	5,461	△ 198	14,066
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 86		△ 86
当期純利益 (△損失)			△ 2,397		△ 2,397
自己株式の取得				△ 84	△ 84
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,484	△ 84	△ 2,569
平成20年12月31日 残高	5,769	3,034	2,976	△ 282	11,497

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高	1,261	—	606	1,868	597	16,532
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 86
当期純利益 (△損失)						△ 2,397
自己株式の取得						△ 84
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,102	△ 25	△ 2,195	△ 3,322	△ 215	△ 3,537
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,102	△ 25	△ 2,195	△ 3,322	△ 215	△ 6,107
平成20年12月31日 残高	158	△ 25	△ 1,588	△ 1,454	382	10,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△損失)	375	△ 2,242
減価償却費	824	830
減損損失	-	246
貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 8	56
賞与引当金の減少額	△ 26	△ 33
返品調整引当金の減少額	△ 36	△ 40
退職給付引当金の減少額	△ 99	△ 678
役員退職金引当金の増加(△減少)額	△ 23	4
受取利息及び受取配当金	△ 182	△ 159
支払利息	18	19
為替差損益	3	18
販売器具等 除却損	168	40
投資有価証券売却益	-	△ 384
投資有価証券評価損	6	237
固定資産売却益	△ 62	△ 31
売上債権の減少(△増加)額	△ 18	576
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 266	103
仕入債務の減少額	△ 29	△ 546
未払退職特別加算金の増加額	-	1,181
未払費用の増加額	8	59
未払消費税等の増加(△減少)額	24	△ 18
その他	△ 19	417
小 計	655	△ 342
利息及び配当金の受取額	208	206
利息の支払額	△ 21	△ 16
法人税等の支払額	△ 102	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	739	△ 255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 588
定期預金の払戻による収入	234	588
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056	△ 757
有形固定資産の売却による収入	183	73
投資有価証券の取得による支出	△ 404	△ 5
投資有価証券の売却による収入	202	642
債券の償還による収入	63	101
貸付による支出	△ 28	△ 37
貸付金の回収による収入	39	51
長期差入保証金の回収による収入	-	174
敷金の預託による支出	△ 155	△ 304
敷金の返還による収入	65	80
その他	23	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832	11
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 84	△ 85
少数株主への配当金の支払額	△ 89	△ 76
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178	△ 246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 104	△ 722
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 375	△ 1,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,019	3,643
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,643	2,431

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H. K.)Ltd.、(株)アイディールック、(株)エル・ターミナル及び(株)エル・ロジスティクスの4社であります。

なお、(株)エル・ターミナル及び(株)エル・ロジスティクスは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社は(有)スナオ他1社で、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社((有)スナオ他1社)及び関連会社((株)ニーノルック)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法を採用しております。

なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ21百万円増加しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、権限規定等を定めた社内管理規定に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。
- ③ ヘッジ有効性の評価
ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算については、従来、原則法を採用しておりましたが、当社における希望退職者募集の結果、従業員数が大幅に減少し、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当連結会計年度より簡便法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入益が50百万円増加し、税金等調整前当期純損失が50百万円減少しております。

⑤ 役員退職金引当金

連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<表示方法の変更>

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「未払金」の金額は56百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」、「投資有価証券売却益」及び「未払退職特別加算金の増加」、また財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期差入保証金の回収による収入」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は14百万円、「投資有価証券売却益」の金額は0百万円、「未払退職特別加算金の増加」の金額は3百万円、「長期差入保証金の回収による収入」の金額は0百万円あります。

<注記事項>

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,836	5,923
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 9	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 9
3. 担保に供している資産及びこれに対する債務		
(1)担保に供している資産		
建物	350	321
土地	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,000	1,000
4. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。 受取手形及び売掛金 52	左記に同じであります。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。 受取手形及び売掛金 43

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度											
	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)											
(連結損益計算書関係)														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	宣 伝 費	1,461	宣 伝 費	1,455										
	従 業 員 給 料	7,711	従 業 員 給 料	7,413										
	従 業 員 賞 与	771	従 業 員 賞 与	526										
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	100	賞 与 引 当 金 繰 入 額	72										
	退 職 給 付 費 用	300	退 職 給 付 費 用	214										
	役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	23	役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	12										
	福 利 厚 生 費	1,557	福 利 厚 生 費	1,418										
	賃 借 料	1,216	賃 借 料	1,361										
	減 価 償 却 費	789	減 価 償 却 費	794										
2. 固定資産売却益の内容	土地及び建物	62	土地及び建物 機械装置及び運搬具	30 1										
3. 減損損失の内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	事業用資産	建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額246百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区、他	事業用資産	建物及び 工具器具備品
場所	用途	種類												
神奈川県横浜市	事業用資産	建物												
場所	用途	種類												
東京都港区、他	事業用資産	建物及び 工具器具備品												
(連結株主資本等変動計算書関係)														
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位 株)		(単位 株)											
	発行済株式の種類	自己株式の種類	発行済株式の種類	自己株式の種類										
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式										
前連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711	34,932,067	243,505										
当連結会計年度増加株式数	—	14,794	—	450,679										
当連結会計年度減少株式数	—	—	—	—										
当連結会計年度末株式数	34,932,067	243,505	34,932,067	694,184										
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,794株は、単元未満株式の買取による増加であります。		(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加694,184株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加421,000株、単元未満株式の買取による増加29,679株であります。											

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
2. 配当に関する事項																										
(1) 配当金支払額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成19年3月29日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成19年3月29日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成18年12月31日	効 力 発 生 日	平成19年3月30日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成20年3月28日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成20年3月28日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成19年12月31日	効 力 発 生 日	平成20年3月31日
決 議	平成19年3月29日 定時株主総会																									
株 式 の 種 類	普通株式																									
配 当 金 の 総 額	86百万円																									
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																									
基 準 日	平成18年12月31日																									
効 力 発 生 日	平成19年3月30日																									
決 議	平成20年3月28日 定時株主総会																									
株 式 の 種 類	普通株式																									
配 当 金 の 総 額	86百万円																									
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																									
基 準 日	平成19年12月31日																									
効 力 発 生 日	平成20年3月31日																									
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 議</th> <th>平成20年3月28日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配 当 金 の 総 額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>配 当 の 原 資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 配 当 額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基 準 日</td> <td>平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効 力 発 生 日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	決 議	平成20年3月28日 定時株主総会	株 式 の 種 類	普通株式	配 当 金 の 総 額	86百万円	配 当 の 原 資	利益剰余金	1 株 当 たり 配 当 額	2.50円	基 準 日	平成19年12月31日	効 力 発 生 日	平成20年3月31日	<p>該当事項はありません。</p>										
決 議	平成20年3月28日 定時株主総会																									
株 式 の 種 類	普通株式																									
配 当 金 の 総 額	86百万円																									
配 当 の 原 資	利益剰余金																									
1 株 当 たり 配 当 額	2.50円																									
基 準 日	平成19年12月31日																									
効 力 発 生 日	平成20年3月31日																									
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記のうち現金及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,071</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>698</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td></td> <td><u>3,643</u></td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	3,071	3,071	有価証券勘定	698	571	現金及び現金同等物 期末残高		<u>3,643</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記のうち現金及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,317</td> <td>2,317</td> </tr> <tr> <td></td> <td>114</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>2,431</u></td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記のうち現金及び現金同等物		2,317	2,317		114	114			<u>2,431</u>
	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																								
現金及び預金勘定	3,071	3,071																								
有価証券勘定	698	571																								
現金及び現金同等物 期末残高		<u>3,643</u>																								
	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																								
	2,317	2,317																								
	114	114																								
		<u>2,431</u>																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,324	7,830	497	41,651	—	41,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	—	—	74	△ 74	—
計	33,398	7,830	497	41,726	△ 74	41,651
営業費用	33,353	7,660	493	41,507	△ 102	41,405
営業利益	45	169	3	218	28	246
II 資産	21,605	6,187	805	28,599	△ 47	28,551

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,364	6,446	387	38,197	—	38,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	—	—	75	△ 75	—
計	31,439	6,446	387	38,273	△ 75	38,197
営業費用	32,568	6,293	403	39,265	△ 99	39,165
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,128	152	△ 15	△ 992	24	△ 967
II 資産	17,134	4,013	512	21,660	△ 169	21,491

(注) 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、「日本」は営業費用及び営業損失がそれぞれ21百万円増加しております。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	その他	計
I 海外売上高	7,803	497	26	8,327
II 連結売上高	—	—	—	41,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	1.2	0.1	20.0

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	その他	計
I 海外売上高	6,390	387	55	6,833
II 連結売上高	—	—	—	38,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	1.0	0.1	17.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	459.37 円	293.33 円
1株当たり当期純利益(△損失)	11.85 円	△69.69 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(△損失)	410 百万円	△2,397 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益(△損失)	410 百万円	△2,397 百万円
普通株式の期中平均株式数	34,695,764 株	34,411,156 株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

当社取引先である株式会社丸井今井が、平成21年1月29日付けで札幌地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行ったことにより、下記の通り同社に対する債権について取立不能または、取立遅延のおそれが生じました。

株式会社丸井今井の概要

- 商号 株式会社丸井今井
- 所在地 北海道札幌市中央区南一条西2丁目11番地
- 代表者の氏名 畑中 幸一
- 資本の額 2,010百万円
- 事業の内容 百貨店業

株式会社丸井今井に対する売掛金および受取手形(平成21年1月29日現在)93百万円のうち、平成20年12月末日までに発生分68百万円については、平成20年12月期の決算において貸倒引当金を計上しております。従って平成21年度決算においては、1月1日以降1月29日までの発生分の26百万円の債権について取立不能または、取立遅延のおそれがあります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成19年12月期	構 成 比	平成20年12月期	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)	21,734	100	16,956	100	△ 4,777
流動資産	(11,997)	(55.2)	(10,091)	(59.5)	(△ 1,905)
現金及び預金	1,441		1,092		△ 348
受取手形	674		467		△ 207
売掛金	3,552		3,025		△ 526
製品及び商品	5,129		4,411		△ 717
原材料	57		30		△ 26
仕掛品	414		384		△ 30
繰延税金資産	90		—		△ 90
その他	686		719		33
貸倒引当金	△ 50		△ 41		9
固定資産	(9,737)	(44.8)	(6,865)	(40.5)	(△ 2,872)
有形固定資産	(4,240)	(19.5)	(3,773)	(22.3)	(△ 467)
建物	1,208		941		△ 266
構築物	12		10		△ 2
機械装置	32		42		10
車両運搬具	2		1		△ 0
工具器具備品	692		483		△ 208
土地	2,293		2,293		—
無形固定資産	(7)	(0.0)	(6)	(0.0)	(△ 1)
電話加入権	2		2		△ 0
その他	5		4		△ 1
投資その他の資産	(5,488)	(25.3)	(3,085)	(18.2)	(△ 2,403)
投資有価証券	4,013		1,561		△ 2,452
関係会社株式	174		304		130
従業員長期貸付金	13		15		2
関係会社長期貸付金	14		7		△ 7
敷金	941		1,042		100
長期差入保証金	284		109		△ 174
その他	69		133		63
貸倒引当金	△ 23		△ 88		△ 65
合 計	21,734	100	16,956	100	△ 4,777

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成19年12月期	構 成 比	平成20年12月期	構 成 比	
(負 債 の 部)	11,105	51.1	10,138	59.8	△ 966
流 動 負 債	(7,462)	(34.3)	(7,931)	(46.8)	(468)
支 払 手 形	3,387		2,960		△ 426
買 掛 金	929		609		△ 320
短 期 借 入 金	1,000		1,000		—
未 払 金	50		1,205		1,154
未 払 費 用	1,257		1,251		△ 6
未 払 法 人 税 等	50		44		△ 6
未 払 消 費 税 等	48		48		△ 0
預 り 金	96		72		△ 23
返 品 調 整 引 当 金	170		129		△ 40
賞 与 引 当 金	121		85		△ 35
そ の 他	349		525		175
固 定 負 債	(3,642)	(16.8)	(2,206)	(13.0)	(△ 1,435)
繰 延 税 金 負 債	865		109		△ 756
退 職 給 付 引 当 金	2,699		2,022		△ 677
役 員 退 職 金 引 当 金	74		74		—
そ の 他	3		1		△ 2
(純 資 産 の 部)	10,629	48.9	6,818	40.2	△ 3,810
株 主 資 本	(9,367)	(43.1)	(6,684)	(39.4)	(△ 2,683)
資 本 金	(5,769)	(26.5)	(5,769)	(34.0)	(—)
資 本 剰 余 金	(3,034)	(14.0)	(3,034)	(17.9)	(—)
資 本 準 備 金	3,034		3,034		—
利 益 剰 余 金	(762)	(3.5)	(△ 1,836)	(△ 10.8)	(△ 2,598)
そ の 他 利 益 剰 余 金	762		△ 1,836		△ 2,598
繰 越 利 益 剰 余 金	762		△ 1,836		△ 2,598
自 己 株 式	(△ 198)	(△ 0.9)	(△ 282)	(△ 1.7)	(△ 84)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(1,261)	(5.8)	(133)	(0.8)	(△ 1,127)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,261	5.8	158	0.9	△ 1,102
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 25	△ 0.1	△ 25
合 計	21,734	100	16,956	100	△ 4,777

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減
	平成19年12月期	百分比	平成20年12月期	百分比	
売 上 高	33,398	100	31,267	100	△ 2,130
売 上 原 価	18,474	55.3	17,842	57.1	△ 632
売 上 総 利 益	14,923	44.7	13,425	42.9	△ 1,498
販売費及び一般管理費	14,878	44.6	14,484	46.3	△ 394
営業利益(△損失)	45	0.1	△ 1,058	△ 3.4	△ 1,104
営業外収益	320	1.0	233	0.7	△ 87
受取利息	22		5		△ 17
受取配当金	164		143		△ 21
為替差益	43		-		△ 43
雑収入	89		83		△ 5
営業外費用	122	0.4	443	1.4	321
支払利息	18		18		0
為替差損	-		173		173
販売器具等除却損	82		40		△ 41
雑損失	21		210		189
経常利益(△損失)	243	0.7	△ 1,269	△ 4.1	△ 1,513
特別利益	-	-	461	1.5	461
投資有価証券売却益	-		384		384
貸倒引当金戻入益	-		23		23
退職給付引当金戻入益	-		53		53
特別損失	51	0.1	1,582	5.1	1,530
減損損失	14		246		231
投資有価証券評価損	-		237		237
物流センター移転関連費用	-		276		276
退職特別加算金等	35		725		689
ブランド撤退損失	-		97		97
関係会社株式評価損	1		-		△ 1
税引前当期純利益(△損失)	192	0.6	△ 2,390	△ 7.6	△ 2,582
法人税、住民税及び事業税	24	0.1	31	0.1	6
法人税等調整額	△ 90	△ 0.3	90	0.3	181
当期純利益(△損失)	258	0.8	△ 2,512	△ 8.0	△ 2,770

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	△ 194	9,199	1,790	1,790	10,990
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				△ 86	△ 86		△ 86			△ 86
当期純利益				258	258		258			258
自己株式の取得						△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 529	△ 529	△ 529
事業年度中の変動額合計	—	—	—	172	172	△ 3	168	△ 529	△ 529	△ 360
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	762	762	△ 198	9,367	1,261	1,261	10,629

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	762	762	△ 198	9,367	1,261	—	1,261	10,629
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				△ 86	△ 86		△ 86				△ 86
当期純利益				△ 2,512	△ 2,512		△ 2,512				△ 2,512
自己株式の取得						△ 84	△ 84				△ 84
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 1,102	△ 25	△ 1,127	△ 1,127
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 2,598	△ 2,598	△ 84	△ 2,683	△ 1,102	△ 25	△ 1,127	△ 3,810
平成20年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	△ 1,836	△ 1,836	△ 282	6,684	158	△ 25	133	6,818

6. その他

(1) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動 (平成 21 年 3 月 27 日付)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 牧 武彦 (現 常務取締役上席執行役員
人事、総務、経理担当)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役社長 廣田 夏彦 (同日付 取締役会長 就任予定)

2. その他の役員の異動 (平成 21 年 3 月 27 日付)

(1) 昇任取締役候補

常務取締役上席執行役員 城所 幸男 (現 取締役上席執行役員 営業担当)

(2) 新任取締役候補

取締役上席執行役員 高山 英二 (現 上席執行役員 経理部長)

(3) 新任監査役候補

社外監査役 服部 秀一 (弁護士、ウシオ電気(株)社外監査役、
(株)ポッカコーポレーション社外監査役)

(4) 退任予定取締役

専務取締役 大塚 義一
取締役上席執行役員 高橋 克典

(5) 退任予定監査役

社外監査役 武藤 彰宏 (現 (株)レナウン取締役)

3. 執行役員の変動（平成21年3月27日付）

(1) 新任予定執行役員

執行役員（D. C部長）	高橋 克典	（現 取締役上席執行役員 D. C部長）
執行役員（大阪支店長）	田中 俊夫	（現 大阪支店長）

(2) 退任予定執行役員

人事部長	関 隆義	（現 執行役員 人事部長）
企画室 室付部長	斉藤 進	（現 執行役員 ㈱アイディールック専務理事）
㈱エル・ロジスティクス社長	立山 義晴	（現 執行役員 ㈱エル・ロジスティクス社長）
製造部長	太田 和雄	（現 執行役員 製造部長）
営業推進担当部長	栗原 研一	（現 執行役員 営業推進担当部長）

役員の一覧

*平成21年3月27日開催予定の株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

取締役会長	廣田 夏彦	
代表取締役社長	牧 武彦	
常務取締役上席執行役員	城所 幸男	(営業担当)
取締役上席執行役員	木和田 匡英	(商品部担当)
取締役上席執行役員	高山 英二	(経理部長)

【監査役】

監査役 (常勤)	安齊 直樹	
監査役 (常勤)	里村 秀美	
監査役 (社外監査役)	杉田 徹	(杉田事務所代表)
監査役 (社外監査役)	服部 秀一	(弁護士、ウシオ電機㈱社外監査役、 ㈱ポッカコーポレーション社外監査役)

【執行役員】

執行役員	高橋 克典	(D. C部長)
執行役員	永瀬 雅俊	(ブティック事業部長 兼 専門店部長)
執行役員 (新任)	田中 俊夫	(大阪支店長)

以上